

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①建物・車両運搬具・器具備品・機械装置・ソフトウェア

定額法による減価償却を実施している。

②リース資産

リース期間定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

①賞与引当金 : 常勤理事、職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

②退職給付引当金 : 職員の退職給付に備えるため、期末退職給付の要支給額から独立行政法人勤労者退職金共済機構（中小企業退職金共済）での積立金を控除した金額を計上している。

(3) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。但し、リース総額が300万円を超えるものについては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	19,490,000	0	0	19,490,000
減価償却引当資産	35,600,000	2,534,874	5,334,874	32,800,000
事務所本館改修工事積立資産	1,000,000	3,300,000	0	4,300,000

3. 特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対する額)
退職給付引当資産	19,490,000	—	(19,490,000)
減価償却引当資産	32,800,000	(32,800,000)	(—)
事務所本館改修工事 積立資産	4,300,000	(4,300,000)	(—)

4. 担保に供している資産

土地 68,891,700円（帳簿価額）、建物 69,544,031円（帳簿価額）は、1年以内返済予定長期借入金、長期借入金 計10,258,000円の担保に供している。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
建 物	142,512,700	72,968,669	69,544,031
車両運搬具	31,243,628	24,058,048	7,185,580
器具備品	31,447,140	27,969,924	3,477,216
機械装置	48,235,000	12,561,197	35,673,803
リース資産	19,452,576	14,980,240	4,472,336
ソフトウェア	8,386,156	3,586,576	4,799,580
合 計	281,277,200	156,124,654	125,152,546

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位：円)

科 目	交 付 者	前期末 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
<補助金> 二酸化炭素排出抑制 対策事業費等補助金 (地域における地球温暖 化防止活動促進事業)	環境省	0	9,360,000	9,360,000	0	—

附属明細書

1. 特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高
			目的使用	そ の 他	
賞 与 引 当 金	16,912,000	17,094,000	16,912,000	—	17,094,000
退 職 給 付 引 当 金	24,339,767	6,132,541	3,452,508	—	27,019,800